

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 2 年 9 月29日
【中間会計期間】	第71期中（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）
【会社名】	株式会社協和
【英訳名】	KYOWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由田 禎滋
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027 - 361 - 6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027 - 361 - 6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 寛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 12月31日	自平成31年 1月1日 至令和元年 12月31日
売上高 (千円)	3,045,855	3,411,839	2,835,349	6,486,000	6,877,373
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,674	177,324	158,046	47,894	285,938
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社 株主に帰属する中間(当 期)純損失() (千円)	33,558	191,270	191,719	46,056	299,593
中間包括利益又は包括利益 (千円)	17,467	194,816	224,459	34,235	309,988
純資産額 (千円)	1,369,483	1,181,435	841,803	1,376,251	1,066,263
総資産額 (千円)	6,715,323	7,313,149	7,003,901	7,521,613	7,113,563
1株当たり純資産額 (円)	165.49	151.95	108.27	177.00	137.13
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額 () (円)	4.06	24.60	24.66	5.57	38.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (％)	20.4	16.2	12.0	18.3	15.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	184,589	238,410	255,534	301,779	491,998
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	388,821	93,991	153,209	1,104,840	169,278
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	102,890	57,417	548,938	688,974	126,380
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	568,520	642,716	1,398,430	555,702	751,965
従業員数 (人)	493	525	530	542	524
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔68〕	〔71〕	〔39〕	〔71〕	〔69〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第69期中及び第69期は潜在株式が存在しないため、第70期中、第71期中及び第70期は1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 12月31日	自平成31年 1月1日 至令和元年 12月31日
売上高 (千円)	1,804,189	1,859,682	1,525,965	3,782,683	3,684,293
経常利益又は経常損失 () (千円)	61,335	63,039	77,926	131,693	147,167
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	50,969	65,937	111,598	130,011	150,122
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
純資産額 (千円)	1,043,376	1,044,040	848,168	1,110,064	959,929
総資産額 (千円)	5,331,655	6,019,900	6,055,611	6,054,985	5,871,519
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	17.3	14.0	18.3	16.3
従業員数 (人)	163	166	173	166	168
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔42〕	〔42〕	〔39〕	〔41〕	〔41〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

令和2年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
めっき事業	464（27）
その他事業	54（8）
全社（共通）	12（4）
計	530（39）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

令和2年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
めっき事業	107（27）
その他事業	54（8）
全社（共通）	12（4）
計	173（39）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、各国での外出や移動制限、経済活動や生産活動の停滞など、広範囲に影響を及ぼしており、当社グループにおきましても売上高の減少等の影響が生じております。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたる場合は、当社グループの業績及び財政状態にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年10月の消費税増税による個人消費の反動減が尾を引く中、新型コロナウイルスの感染拡大が原因で世界的規模での経済の下振れリスクが高まっており、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら営業活動を展開するとともに、顧客の受注変動に対する生産の調整、新規設備投資の抑制を実施してまいりました。

また、製造面におきましては、新めっき設備（PCライン）の稼働率を上げ、工場全体での生産性向上と効率化を図りつつ、各種品質改善活動や徹底したコスト低減活動を継続し、より安定した生産体制の構築に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は28億35百万円（前年同期比16.9%減）、経常損失1億58百万円（前年同期は経常損失1億77百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失1億91百万円（前年同期も親会社株主に帰属する中間純損失1億91百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（めっき事業）

めっき事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、自動車部品を中心に受注が大きく減少し、売上高は23億34百万円（前年同期比17.5%減）となり、製造経費や販売管理費の削減を実施いたしましたが、営業損失は86百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業のうち主力のアルミダイカストは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自動車部品、住宅設備関連の売上が減少し、売上高は5億1百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は13百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

財政状態の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、35億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3百万円増加となりました。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、34億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億13百万円減少となりました。主な原因は、機械装置及び運搬具の減価償却累計額の増加（前連結会計年度末に比べ22百万円増）であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、21億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億59百万円減少となりました。主な原因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末に比べ3億3百万円減）であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、39億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億73百万円増加となりました。主な原因は、長期借入金の増加（前連結会計年度末に比べ5億44百万円増）であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、8億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億24百万円減少となりました。主な原因は、親会社株主に帰属する中間純損失1億91百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として長期借入れによる収入により、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加し、当中間連結会計期間末には13億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2億55百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

これは主として売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、1億53百万円（前年同期比59百万円増）となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、5億48百万円（前年同期は57百万円の支出）となりました。

これは主として長期借入れによる収入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	2,299,958	19.7
その他事業	474,537	14.2
合計	2,774,495	18.8

（注） 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	2,059,130	28.6	140,497	43.4
その他事業	416,641	37.9	93,641	61.3
合計	2,475,771	30.3	234,138	52.2

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	2,334,230	17.5
その他事業	501,119	14.0
合計	2,835,349	16.9

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき行っております。

なお、当社グループが中間連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は28億35百万円（前年同期比16.9%減）、売上原価は25億88百万円（前年同期比13.9%減）、販売費及び一般管理費は4億5百万円（前年同期比25.6%減）、営業損失1億59百万円（前年同期は営業損失1億4千万円）、経常損失1億58百万円（前年同期は経常損失1億77百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失1億91百万円（前年同期も親会社株主に帰属する中間純損失1億91百万円）となりました。

売上の概況につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照ください。

b. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、運転資金等であります。当社グループは、必要な資金を自己資金から賄うとともに、金融機関からの資金調達を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、提出会社のめっき研究室が長年のめっき表面処理技術におけるノウハウをベースに、めっきの技術向上をはかるため研究開発活動を行っております。

セグメント別では、主としてめっき事業が研究開発活動を行っております。

(めっき事業)

めっき研究室で、新素材へのめっき開発、各種素材の研究、新表面処理方法、新排水処理方法などの研究を行っております。

当事業に係わる研究開発費は1,773千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株制度を採用しておりません。
計	9,900,000	9,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和2年1月1日～ 令和2年6月30日	-	9,900,000	-	50,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和 2 年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
由田 禎滋	東京都渋谷区	1,485	19.10
由田 猛	東京都渋谷区	482	6.20
神山 光子	東京都練馬区	300	3.86
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	300	3.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	250	3.21
田中 英子	埼玉県新座市	232	2.99
協和化工株式会社	東京都豊島区東池袋3-20-15	228	2.93
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	200	2.57
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	200	2.57
由田 健次郎	東京都渋谷区	181	2.33
計	-	3,860	49.64

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 2 年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,124,672	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,775,328	7,775,328	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,900,000	-	-
総株主の議決権	-	7,775,328	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社協和	高崎市大八木町588	2,124,672	-	2,124,672	21.46
計	-	2,124,672	-	2,124,672	21.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士藤田紳氏及び宮尾克己氏による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,965	1,436,430
受取手形及び売掛金	1,506,598	1,027,410
たな卸資産	1,148,833	995,924
その他	80,063	67,168
貸倒引当金	7,623	5,244
流動資産合計	3,517,837	3,521,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,089,736	2 2,060,418
減価償却累計額	1,104,185	1,121,244
建物及び構築物（純額）	985,550	939,173
機械装置及び運搬具	3,269,852	3,206,828
減価償却累計額	2,699,641	2,722,175
機械装置及び運搬具（純額）	570,210	484,652
土地	2 1,601,639	2 1,592,369
リース資産	342,838	396,879
減価償却累計額	200,038	222,188
リース資産（純額）	142,800	174,690
建設仮勘定	10,216	19,410
その他	985,044	909,153
減価償却累計額	847,659	786,597
その他（純額）	137,384	122,556
有形固定資産合計	3,447,802	3,332,852
無形固定資産		
ソフトウェア	2,424	12,437
その他	1,224	1,207
無形固定資産合計	3,648	13,644
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590	3,056
関係会社株式	7,800	7,800
繰延税金資産	122,422	115,440
その他	35,090	34,062
貸倒引当金	24,628	24,643
投資その他の資産合計	144,275	135,715
固定資産合計	3,595,726	3,482,213
資産合計	7,113,563	7,003,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,264,044	960,133
短期借入金	2 961,713	2 961,196
未払費用	189,814	136,230
リース債務	47,921	55,127
未払法人税等	365	172
設備関係支払手形	3 47,220	17,804
その他	110,450	31,840
流動負債合計	2,621,530	2,162,504
固定負債		
長期借入金	2 2,447,097	2 2,991,597
リース債務	98,714	127,549
退職給付に係る負債	356,945	354,223
役員退職慰労引当金	61,544	65,587
繰延税金負債	15,292	14,461
再評価に係る繰延税金負債	446,175	446,175
固定負債合計	3,425,769	3,999,593
負債合計	6,047,300	6,162,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	226,148	34,428
自己株式	91,234	91,234
株主資本合計	184,913	6,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	186
土地再評価差額金	856,146	856,146
為替換算調整勘定	25,227	7,350
その他の包括利益累計額合計	881,349	848,609
純資産合計	1,066,263	841,803
負債純資産合計	7,113,563	7,003,901

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	3,411,839	2,835,349
売上原価	3,007,205	2,588,684
売上総利益	404,634	246,665
販売費及び一般管理費	1 545,127	1 405,774
営業損失()	140,493	159,109
営業外収益		
受取利息	48	16
受取配当金	173	174
仕入割引	435	437
雑収入	27,756	47,348
営業外収益合計	28,415	47,976
営業外費用		
支払利息	35,075	33,121
手形売却損	819	791
為替差損	29,351	13,000
営業外費用合計	65,246	46,914
経常損失()	177,324	158,046
特別利益		
助成金収入	-	7,990
特別利益合計	-	7,990
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,456	2 846
投資有価証券評価損	-	287
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	33,256
特別損失合計	2,456	34,390
税金等調整前中間純損失()	179,781	184,446
法人税、住民税及び事業税	11,254	206
法人税等調整額	234	7,066
法人税等合計	11,489	7,273
中間純損失()	191,270	191,719
親会社株主に帰属する中間純損失()	191,270	191,719

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
中間純損失()	191,270	191,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	162
為替換算調整勘定	3,458	32,577
その他の包括利益合計	3,545	32,739
中間包括利益	194,816	224,459
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	194,816	224,459

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	525,741	91,234	484,506
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		191,270		191,270
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	191,270	-	191,270
当中間期末残高	50,000	334,470	91,234	293,235

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	856,146	35,609	891,744	1,376,251
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					191,270
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	86	-	3,458	3,545	3,545
当中間期変動額合計	86	-	3,458	3,545	194,816
当中間期末残高	97	856,146	32,150	888,199	1,181,435

当中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	226,148	91,234	184,913
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		191,719		191,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	191,719	-	191,719
当中間期末残高	50,000	34,428	91,234	6,805

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24	856,146	25,227	881,349	1,066,263
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					191,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	162	-	32,577	32,739	32,739
当中間期変動額合計	162	-	32,577	32,739	224,459
当中間期末残高	186	856,146	7,350	848,609	841,803

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（ ）	179,781	184,446
減価償却費	217,816	172,798
貸倒引当金の増減額（ は減少）	969	2,363
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	417	2,722
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,978	4,043
受取利息及び受取配当金	222	190
支払利息	35,075	33,121
固定資産除売却損益（ は益）	2,456	846
投資有価証券評価損益（ は益）	-	288
為替差損益（ は益）	1,931	20,427
売上債権の増減額（ は増加）	37,212	479,188
たな卸資産の増減額（ は増加）	51,351	152,909
未収入金の増減額（ は増加）	6,427	2,303
仕入債務の増減額（ は減少）	44,843	303,910
未払費用の増減額（ は減少）	7,864	53,585
未払金の増減額（ は減少）	14,557	3,983
未収消費税等の増減額（ は増加）	60,600	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,944	62,325
その他	51,851	38,489
小計	286,012	290,888
利息及び配当金の受取額	302	123
利息の支払額	34,661	35,078
法人税等の支払額	13,243	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,410	255,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,991	153,263
有形固定資産の売却による収入	-	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,991	153,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25,578	32,323
長期借入金の返済による支出	379,446	217,296
長期借入れによる収入	370,000	820,000
リース債務の返済による支出	22,393	21,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,417	548,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4,798
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,014	646,465
現金及び現金同等物の期首残高	555,702	751,965
現金及び現金同等物の中間期末残高	642,716	1,398,430

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

協和シンガポール(私人) 有限公司

キョーテックマレーシアSdn.Bhd.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

キョーテックタイランド

協和(香港) 有限公司

(連結の範囲から除外した理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(キョーテックタイランド、協和(香港) 有限公司) は、中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 2 社の中間決算日は 4 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法。

なお、低価法によって評価している連結子会社の中間期末たな卸資産の額は総額の約 38 % であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) :

当社は、主として定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く) 並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5 ～ 50 年

機械装置及び運搬具 2 ～ 13 年

その他 2 ～ 15 年

無形固定資産(リース資産を除く) :

当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産 :

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難であります。中間連結財務諸表作成時の入手可能な情報に基づき、概ね1年程度続く可能性があるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
受取手形割引高	83,382千円	- 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
建物及び構築物	595,897千円	841,139千円
土地	1,416,292	1,592,369
計	2,012,189	2,433,508

なお、建物及び構築物、土地は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
短期借入金	763,551千円	852,747千円
長期借入金	2,153,488	2,158,925
計	2,917,039	3,011,672

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
受取手形割引高	34,889千円	- 千円
支払手形	31,007	-
設備関係支払手形	23,408	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
運搬費	190,123千円	118,829千円
給料手当	182,535	160,168
福利厚生費	33,137	24,989
退職給付費用	3,040	2,729
役員退職慰労引当金繰入額	4,616	4,643
減価償却費	12,009	13,547

2 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
機械装置等除売却損	2,456千円	846千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,900,000	-	-	9,900,000
合計	9,900,000	-	-	9,900,000
自己株式				
普通株式	2,124,672	-	-	2,124,672
合計	2,124,672	-	-	2,124,672

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,900,000	-	-	9,900,000
合計	9,900,000	-	-	9,900,000
自己株式				
普通株式	2,124,672	-	-	2,124,672
合計	2,124,672	-	-	2,124,672

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
現金及び預金勘定	680,716千円	1,436,430千円
預入期間が3か月を超える定期預金	38,000	38,000
現金及び現金同等物	642,716	1,398,430

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(令和元年12月31日)及び当中間連結会計期間(令和2年6月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

主としてめっき事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
1年内	22,958千円	- 千円
1年超	48,582	-
合計	71,540	-

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(令和元年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	789,965	789,965	-
(2)受取手形及び売掛金	1,506,598	1,506,598	-
(3)投資有価証券	1,985	1,985	-
資産計	2,298,549	2,298,549	-
(1)支払手形及び買掛金	1,264,044	1,264,044	-
(2)短期借入金	961,713	961,713	-
(3)長期借入金	2,447,097	2,454,038	6,941
負債計	4,672,856	4,679,797	6,941

当中間連結会計期間(令和2年6月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,436,430	1,436,430	-
(2)受取手形及び売掛金	1,027,410	1,027,410	-
(3)投資有価証券	1,451	1,451	-
資産計	2,465,291	2,465,291	-
(1)支払手形及び買掛金	960,133	960,133	-
(2)短期借入金	961,196	961,196	-
(3)長期借入金	2,991,597	2,998,908	7,310
負債計	4,912,927	4,920,238	7,310

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
非上場株式	1,605	1,605

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(令和元年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	853	638	215
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	853	638	215
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,131	1,384	252
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,131	1,384	252
合計	1,985	2,022	37

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,605千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和2年6月30日)

1. その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	172	159	13
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	172	159	13
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,278	1,575	297
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,278	1,575	297
合計	1,451	1,735	284

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額1,605千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品素材・種類別のセグメントで構成されており、セグメント情報においては

「めっき事業」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「めっき事業」は、めっき製品、プラスチック製品等の製造・販売をしております。

「その他事業」は、ダイカスト製品、金型、その他製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,829,411	582,428	3,411,839	-	3,411,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,815	491	49,306	(49,306)	-
計	2,878,226	582,919	3,461,146	(49,306)	3,411,839
セグメント利益又は損失()	69,738	21,419	48,318	(92,175)	140,493
セグメント資産	5,374,821	1,032,286	6,407,107	906,041	7,313,149
その他の項目					
減価償却費	191,196	24,508	215,705	2,111	217,816
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,523	36,045	133,569	1,538	135,107

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 92,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額906,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品素材・種類別のセグメントで構成されており、セグメント情報においては「めっき事業」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「めっき事業」は、めっき製品、プラスチック製品等の製造・販売をしております。

「その他事業」は、ダイカスト製品、金型、その他製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	中間連結 財務諸表 計上額 （注）2
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,334,230	501,119	2,835,349	-	2,835,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,709	-	26,709	(26,709)	-
計	2,360,939	501,119	2,862,058	(26,709)	2,835,349
セグメント利益又は損失（ ）	86,038	13,882	72,155	(86,954)	159,109
セグメント資産	4,493,383	914,830	5,408,214	1,595,687	7,003,901
その他の項目					
減価償却費	151,595	19,542	171,137	1,660	172,798
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	108,291	2,317	110,608	14,384	124,993

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 26,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,595,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,840,231	1,571,608	3,411,839

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
2,780,782	851,979	3,632,761

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,509,354	1,325,995	2,835,349

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
2,535,766	797,086	3,332,852

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）
1 株当たり中間純損失金額（ ）	24.60円	24.66円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ） （千円）	191,270	191,719
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ）（千円）	191,270	191,719
普通株式の期中平均株式数（株）	7,775,328	7,775,328

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （令和元年12月31日）	当中間連結会計期間 （令和 2 年 6 月30日）
1 株当たり純資産額	137.13円	108.27円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（ 2 ）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,947	1,138,535
受取手形	321,483	410,708
売掛金	637,829	343,672
たな卸資産	693,731	618,611
未収入金	40,014	41,074
短期貸付金	415,200	415,200
その他	1,470	4,615
貸倒引当金	11,436	9,136
流動資産合計	2,674,239	2,963,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 595,897	2 578,039
機械及び装置（純額）	410,981	349,040
土地	2 1,416,292	2 1,416,292
リース資産（純額）	115,915	97,731
その他（純額）	103,066	94,661
有形固定資産合計	2,642,153	2,535,766
無形固定資産	3,648	13,644
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590	3,056
関係会社株式	394,666	394,666
繰延税金資産	122,422	115,440
その他	55,590	54,562
貸倒引当金	24,792	24,807
投資その他の資産合計	551,478	542,918
固定資産合計	3,197,279	3,092,329
資産合計	5,871,519	6,055,611

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 525,748	405,828
買掛金	235,919	166,807
短期借入金	2 420,000	2 420,000
1年内返済予定の長期借入金	2 348,267	2 414,075
リース債務	40,267	38,561
未払法人税等	365	172
未払消費税等	84,073	4 21,747
未払費用	78,903	70,385
設備関係支払手形	5 47,220	17,804
その他	26,376	10,092
流動負債合計	1,807,141	1,565,475
固定負債		
長期借入金	2 2,155,005	2 2,709,077
リース債務	84,779	66,905
退職給付引当金	356,945	354,223
役員退職慰労引当金	61,544	65,587
再評価に係る繰延税金負債	446,175	446,175
固定負債合計	3,104,448	3,641,967
負債合計	4,911,590	5,207,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,042	33,443
利益剰余金合計	145,042	33,443
自己株式	91,234	91,234
株主資本合計	103,807	7,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	186
土地再評価差額金	856,146	856,146
評価・換算差額等合計	856,121	855,959
純資産合計	959,929	848,168
負債純資産合計	5,871,519	6,055,611

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	1,859,682	1,525,965
売上原価	1,717,319	1,427,918
売上総利益	142,362	98,047
販売費及び一般管理費	209,697	178,684
営業損失()	67,335	80,636
営業外収益	¹ 24,413	¹ 21,868
営業外費用	² 20,117	² 19,159
経常損失()	63,039	77,926
特別利益	-	7,990
特別損失	2,456	³ 34,389
税引前中間純損失()	65,496	104,325
法人税、住民税及び事業税	206	206
法人税等調整額	234	7,066
法人税等合計	441	7,273
中間純損失()	65,937	111,598

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰 余金	利益剰余 金合計						
		繰越利益剰 余金							
当期首残高	50,000	295,164	295,164	91,234	253,929	11	856,146	856,134	1,110,064
当中間期変動額									
中間純損失（ ）		65,937	65,937		65,937				65,937
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						86	-	86	86
当中間期変動額合計	-	65,937	65,937	-	65,937	86	-	86	66,023
当中間期末残高	50,000	229,226	229,226	91,234	187,992	97	856,146	856,048	1,044,040

当中間会計期間（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰 余金	利益剰余 金合計						
		繰越利益剰 余金							
当期首残高	50,000	145,042	145,042	91,234	103,807	24	856,146	856,121	959,929
当中間期変動額									
中間純損失（ ）		111,598	111,598		111,598				111,598
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						162	-	162	162
当中間期変動額合計	-	111,598	111,598	-	111,598	162	-	162	111,760
当中間期末残高	50,000	33,443	33,443	91,234	7,790	186	856,146	855,959	848,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～31年

機械及び装置 7～8年

その他 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)をご参照ください。

(中間貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
受取手形割引高	83,382千円	- 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
土地	1,416,292千円	1,416,292千円
建物	595,897	578,039
計	2,012,189	1,994,332

なお、土地、建物は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
短期借入金	420,000千円	420,000千円
1 年内返済予定の長期借入金	343,551	407,976
長期借入金	2,153,488	2,091,301
計	2,917,039	2,919,277

3 偶発債務

保証債務

下記関係会社の借入金に対する保証

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
キョーテックマレーシアSdn.Bhd.	26,550千円 (RM1,000千)	25,180千円 (RM1,000千)

4 消費税等の処理

当中間会計期間末日における仮受消費税等と仮払消費税等とは相殺して相殺後の金額を未払消費税等として表示しております。

5 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
受取手形割引高	34,889千円	- 千円
支払手形	31,007	-
設備関係支払手形	23,408	-

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
受取利息	3,239千円	3,717千円
受取配当金	173	174
仕入割引	435	437
受取地代家賃	1,931	1,635

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
支払利息	19,297千円	18,163千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
新型コロナウイルス感染症関連損失	- 千円	33,256千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
有形固定資産	172,980千円	124,962千円
無形固定資産	767	915

(有価証券関係)

前事業年度 (令和元年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式394,666千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (令和 2 年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式394,666千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日）令和 2 年 3 月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年9月29日

株式会社 協 和

取締役会 御中

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤 田 紳 印

宮尾公認会計士事務所

公認会計士 宮 尾 克 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年9月29日

株式会社 協 和

取締役会 御中

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤 田 紳 印

宮尾公認会計士事務所

公認会計士 宮 尾 克 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。